



Market Eyes No.251

OPEC加盟国の減産が原油価格を押し上げるか

大和投資信託

■ イランの原油輸出量が急減

- 足元でイランの原油輸出量が急減している。【図表1】米国はイランへの経済制裁に際し、中国、インド、韓国、日本、トルコ、台湾、イタリア、ギリシャについては、イラン産原油の輸入停止を今年5月まで猶予している。しかし、中国が昨年11月から12月にかけて、イランからの原油輸入量を一気に10分の1程度に縮小させてきた。これにより、すでにイランの原油輸出量は、前回2015年までの制裁時よりも少なくなっている。今後、3月までの年間契約を結んでいる日本の石油元売各社が一時的にイランからの輸入を再開することなどが見込まれるが、猶予期限となっている5月にかけては再度イランの原油輸出量が減少することが想定される。
- イランの産油量は足元で減少しているが、それでも前回制裁時の水準を上回っている。【図表2】そのため、産油量も今後数カ月で一段と減少していくことが見込まれる。

■ OPEC加盟国の大幅減産が見込まれる

- 昨年12月のOPEC（石油輸出国機構）総会を経て、OPECは今年1月からの産油量を昨年10月の水準に対して日量80万バレル減少させる協調減産を実施している。ただ、OPECの月報によると、12月時点ですでに、減産を猶予されているイラン、リビア、ベネズエラの3カ国だけで日量80万バレルを超える減産となっている。減産対象国だけで日量80万バレルの減産を順守できるかは疑問が残るものの、減産猶予国を含めたOPEC全体でみれば、大幅な減産になる可能性が高まっている。

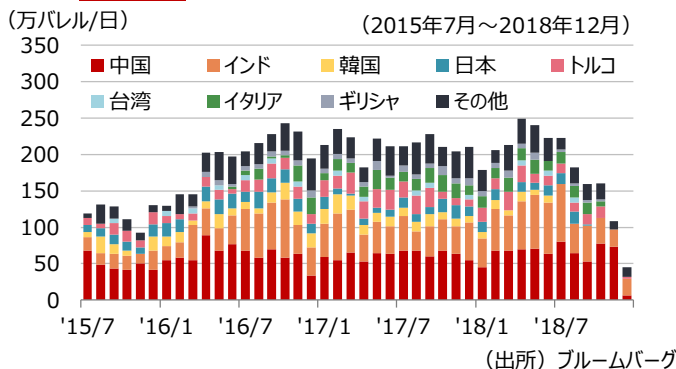
■ ベネズエラの政情不安にも注目

- 足元ではベネズエラの政治情勢も一段と不安定化している。同国の米国向け原油輸出量は日量40万バレル程度あるが、米国はこれをゼロにすることも検討しているようだ。【図表3】現時点で原油価格を少し押し上げる材料になっており、展開次第ではさらに需給のひっ迫が意識されることもありうる。一方、もしマドゥロ政権が打倒され、親米的な新政権が発足すれば、長期的には産油量が大きく回復することが期待される。ベネズエラ情勢は原油価格を上下に変動させる材料となりうるため、今後も注目されよう。

■ 想定レンジは引き続き40～60米ドル

- 目先、OPEC加盟国の供給減少が見込まれるため、WTIは直近で上値抵抗となっている54米ドル/バレルを上抜けることができれば、60米ドルも視野に入ってくると思われる。もっとも、イランの減産状況のみをみてOPECが減産目標を変更する可能性が高く、この供給不足の思惑は長続きしないだろう。また、米国では今年後半から産油量が一段と拡大することが見込まれており、上値は抑えられやすいと考えられる。【図表4】以上より、昨年11月配信のNo.242で示したWTIの想定レンジ40～60米ドルを維持する。

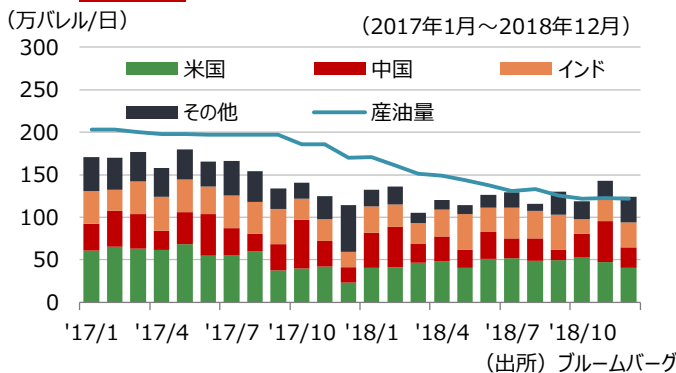
【図表1】イランの国別原油輸出量



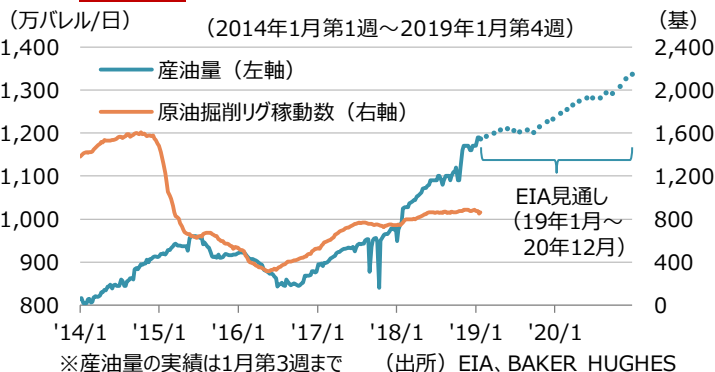
【図表2】イランの産油量



【図表3】ベネズエラの国別原油輸出量と産油量



【図表4】米国の産油量と原油掘削リグ稼働数



❗ 投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的に ご負担 いただく 費用	購入時手数料	0~3.24%	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で 間接的に ご負担 いただく 費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・ 手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会